

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

502

消費者行政推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	6	安全で安心な市民生活の確保
施策	3	消費生活の向上
取組方針	1	消費者被害防止のためのネットワークの構築

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	市民相談センター費		
	大事業	市民相談センター事業		
	中事業	消費者行政推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市人権施策行動計画・和歌山市高齢者福祉計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民生活課	明渡 秀則 435-1045
事業実施の根拠法令	消費者安全法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	消費生活相談及び消費生活啓発を充実させ、消費者被害の未然防止を図り、消費者の自立を支援する。		消費者からの事業者に対する苦情や契約トラブル、悪質商法に対する対応などの相談を受け、消費者に対して助言や事業者との斡旋などを実施し、消費者の自立を支援する。 また、消費者被害を防止するために消費生活センターの存在の広報や、消費生活の知識を深めるための講座などで啓発を実施する。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	・消費生活相談員による消費生活相談 ・消費者被害防止の啓発活動 ・ライフステージに合わせた消費者教育の実施	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	4,174	4,280	4,101	3,883	2,954	2,160	2,160	0	2,160	0	
伸び率(%)	△46.8%	△44.6%	△1.7%	△9.3%	△28%	△44.4%	△26.9%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	9,671	9,511	9,585	7,893	7,962	7,326	0	0	0	
	正規職員以外	2,382	2,055	4,357	4,357	4,139	4,139	0	0	0	
	小計	12,053	11,566	13,942	12,250	12,101	11,465	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	2,931	2,931	2,826	2,620	1,788	914	974	0	974	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	5	5	12	13	13	13	14	0	14	0	
一般財源(税等)	1,238	1,344	1,263	1,250	1,153	1,233	1,172	0	1,172	0	
所要人数(人)	正規職員	1.21	1.19	1.19	0.98	1.00	0.92	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.96	0.85	1.91	1.91	1.91	1.91	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料 1,044千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
市報わかやまへの消費者被害防止の啓発記事掲載回数		回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
消費生活啓発事業への参加者数		人	目標値	700	800	900	1000	1100
			実績値	528	686	32		
			達成度(%)	75.42%	85.75%	3.55%	%	%
全相談件数		件	目標値	1210	1260	1310	1360	1410
			実績値	1816	1435	1263		
			達成度(%)	150.0%	113.8%	96.41%	%	%
高齢者の消費生活相談件数		件	目標値	440	460	480	500	520
			実績値	1029	695	610		
			達成度(%)	181.8%	151.0%	115%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	多発する消費者被害の未然防止のため、有資格者の相談員が対応している消費生活相談や、全国的に多発している悪質商法の手口等の広報を行う出前講座などの事業は、安全で安心な市民生活の確保に、有益な事業であり、市民からのニーズも高い。
見直し・改善内容	和歌山市消費者安全確保地域協議会を設置したことにより、関係機関との連携がより一層充実したため、情報提供・共有がスムーズに実施できるようになった。今後は、効率的な啓発活動や見守り活動などを協議し、関係機関との連携強化を目指す。また、消費生活相談員のスキルアップや人員確保に努める。